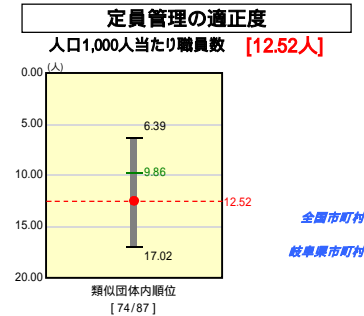
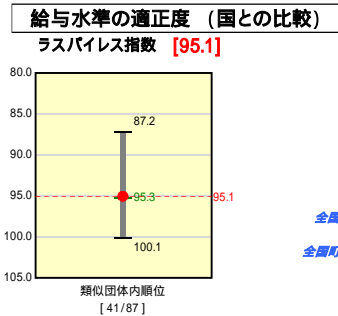
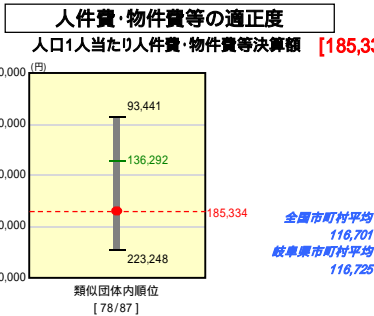
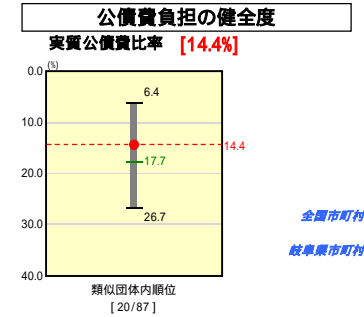
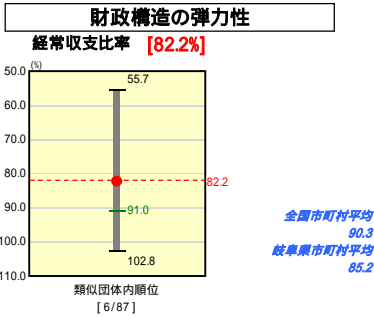
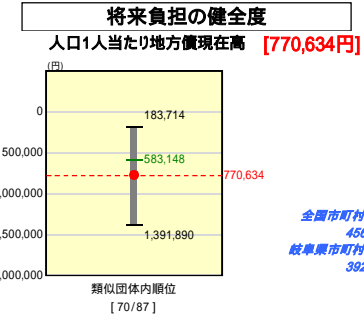
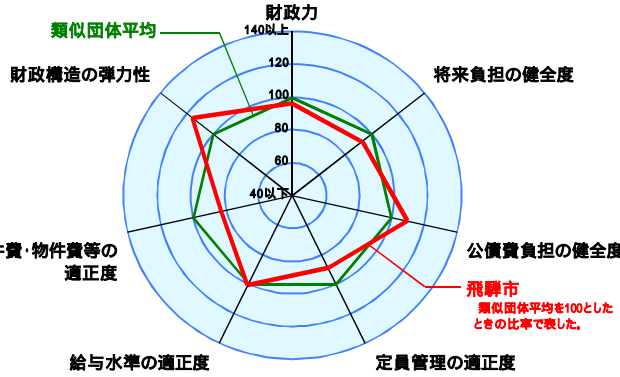
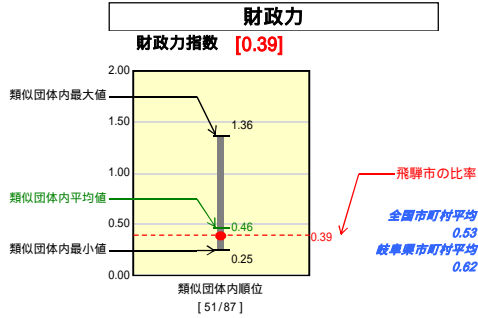


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岐阜県 飛騨市

人口	28,992	人(H19.3.31現在)
面積	792.31	km ²
歳入総額	21,604,390	千円
歳出総額	20,087,364	千円
実質収支	1,412,785	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数 : 類似団体平均を下回っているが、引き続き、行革大綱、集中改革プラン及び定員適正化計画(10年間で20%の削減)に基づき、指定管理者制度の導入等による歳出の見直しを進め財政の健全化を図る。

経常収支比率 : 類似団体平均を下回っており、財政構造の弾力性が保たれている状況であるが、今後、高齢化率の増加(H16:28.9%、H17:29.52%、H18:30.07%)に伴う福祉関係経費の増加が予想されるので、引き続き、行財政改革の取り組みを通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

実質公債費比率 : 類似団体平均を下回っており、今後もプライマリーバランスの黒字化を堅持するとともに、新規発行債の抑制を行い、財政の健全化に努める。

人口1人当たり : 類似団体平均を上回っているが、これは、合併後の社会基盤整備のための大型プロジェクト等(文化交流センター整備事業、図書館等複合施設整備事業等)によるものであるが、義務的経費の削減を中心とする行財政改革を強力に進めるとともに、新規発行債の抑制を行い財政の健全化を図り、類似団体平均の水準となるよう努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 : 類似団体と比べ高くなっているのは、主に物件費と維持補修費である。主な要因としては、物件費については、公の施設における指定管理制度導入(H18年度:67施設)によるものであるが、今後も引き続きコスト低減のため導入を図っていくものである。維持補修費については、本市は、豪雪地帯であり除雪経費の増高によるものである。

ラスパイレズ指数 : 類似団体平均をわずかに下回ってはいるが、養護老人ホームの民間委託に伴い、1級、2級の職員が退職したことから、前年度比で0.4ポイント上回ることになった。引き続き、市民の理解が得られる給与制度の確立と特殊勤務手当の見直しを図っていく。

人口1,000人当たり職員数 : 人口急増期の大量採用及び町村合併(H16.2.1)により、類似団体を上回っている。定員適正化計画に基づき(不補充や民間委託の推進により、当初計画による計画終期(平成25年度)までの削減目標値 20%(122人)について、平成21年度に達成する見込みである。